

当事務所のインド法務 (1)

インドの法律事務所との提携

2018年1月1日

I. はじめに

当事務所は、インドでもトップ10に入る *Ban thia & Co. Adv o c a t e s* (以下、バンティア) という法律事務所と本年1月1日から業務提携を開始することになりました。

ご承知のようにインドは魅力にあふれた市場ではありますが、インドに参入するには問題が少なくありません。

このような問題を解決し、皆様がスムーズにインド市場に参加するように、バンティアともども我々もできる限りの法的サポートをさせていただきたいと思いをします。

II. バンティアの紹介

バンティアは、1953年に現在のトップである *Neel es h Ban th i a* の曾祖父によって設立されたインド最古の法律事務所の一つです。

その後、*Neel sh Ban th i a* の父であり、インド最高裁で弁論をする資格のある弁護士でもあった、*Shri B. S. Ban t i n a* によって事務所が発展し、現在ではインド全体で16か所、350人の専門家を要するインドでも屈指の法律事務所です。

当事務所は、バンティアとの提携により、これまでのインド法務を飛躍的に発展させることが可能になりました。

これから順次、インドの魅力、インドの難しさ、バンティと協力関係の意義について、順に簡単に紹介をしてゆこうと思います。

インドの魅力

I. はじめに

元インド大使の平林博氏によれば、インドの魅力は次の通りである¹。

- ① インドは世界中でトップ級の親日国である。
- ② インドは世界最大の民主主義国である。基本的価値観を日本と共有する。
- ③ インドは途上国の雄であるが、日本の同盟国・米国との関係も極めて良好である。
- ④ インドは地政学的、戦略的観点から重要である。
- ⑤ インドの経済的潜在力は大きく、我が国の経済にとって重要性を増しつつある。

I I. インドの親日性

平林氏によれば、インドの親日性は仏教を縁とした歴史的精神的な絆に加え、英国から独立運動を日本が支援し、寄与したことであるという。

I I I. 日本にとり最も期待されている国

国際協力銀行（J B I C）は、毎年、日本の製造業各社にアンケートを行い、どの国が有望かという調査を行ってきた。インドは、最近3か年、有望国第1位を維持している。2016年調査では、回答した483社のうち230社（47.6%）がインドを第1位に上げた。第2位は中国、第3位はインドネシアだった。また、日経新聞の電子版読者を対象にしたアンケート調査では、G20に参加する新興国のうち「これから数年先に最も成長すると思う国はどこだと思うか」という問いに対し、インドを選んだ人が56.1%に達し、ダントツの1位となっている。

¹ 平林 博 「最後の超大国インド 元大使が見た親日国のすべて」日経BP社 2017年

IV. インドの大きさと経済力

インドは大国であり、質的にも伸びている。

インドの総面積は、328.7万平方キロメートル、ロシア、カナダ、米国、中国、ブラジル、オーストラリアに次ぐ、世界7番目の大きさであり、E C（欧州連合）に匹敵し、日本の約9倍である。インドは29の州とデリーなどの連邦直轄地からなる。

人口は、10年に1回行われる国勢調査の公式統計記録（2011年）では12億1000万とされたが、現在では13億3000万人とも推測されている。中国に次ぐ世界第2位で、2025年には中国を抜くと予想されている。

中国は高齢化しているが、インドは若い人口が増えている。若い人口が多いということは働く人口が多いので、経済成長にはプラスである（人口ボーナスという。）。

インドでは中間層が増えている。インドでは年収350万円前後の中間層が毎年2000万人規模で増えている。

国民総生産（GDP）は、2016年に2兆2563億ドルで、米国、中国、日本、ドイツ、英国、フランスに次ぐ、世界第7位である。

V 世界最大の民主主義国

インドは世界最大の民主主義国である。

インドは、有権者が世界最大の8億1400万人（2014年の下院総選挙当時）である。

1946年12月に招集された憲法制定会議（計308人の委員からなる）には、最上級のカーストであるブラーミン階級に属するネールらの指導者達のほか、最下層の指定カーストを含めた各カーストの代表者、キリスト教、イスラム教、シーク教、バルシー教、仏教などの指導者も参加した。インドの多様性を反映したものであった。

手続き面においても、民主主義が機能している。国政も州の政治も、必ず選挙で選ばれた行政の長や議会が担う。

独立以来、クーデターもなく軍事政権の経験もない。

インドの首相は、下院で最大政党のトップが指名され、大統領が任命する。州においても、直接選挙でえられる州首相が政権を担う。

V I インドの民主主義の支柱

第一にインドの有権者の投票率は高い。

第二に、インドではテレビなどのマスコミが発達しており、自由に政府を批判する。そのレベルも高い。彼らの姿勢は独立不羈。権力に迎合しない。米国や英国のマスコミに似たところがある。

第三に、インドの司法制度は、日本同様、地方裁判所、高等裁判所、最高裁判所の三審制であり、裁判官のレベルは高く、特に最高裁判所の判事の質や清廉さは先進国並みだ。

第四に、インドの軍は完全に文民統制のもとにある。最高司令官は大統領であり、軍は首相、国防大臣等の文民に従う。これまで一度もクーデターを起こしたことがない。

V I I . 最後に

以上のように、インドは世界最大の民主国家であり、国土も人口も大きく、経済も急速に伸びており、日本企業による対外進出の対象としての魅力に満ちている。

インドの難しさ

I はじめに

平林氏によれば、インドの難しさはその多様性にある。

I I . 民族的多様性

インドは民族的には、最初に定住していた原住民、次第に拡大したドラヴィダ系、更に西北インドから侵入してきたアーリア系、東北インドに住むモンゴロイド系等が主な人種だが、今や混血に混血を重ねて複雑な人種構成である。

I I I . 言語の多様性

インドの言語の数は極めて多い。

国の公用語はヒンディー語だが、インドの憲法で他に公用語扱いの言語（準公用語）が21ある。方言も含めると800の言語がある。

ヒンディー語を主な言語とする人口が最大だが、それでも40%に満たない。唯一全国的に使われるのは、旧宗主国の英語で、準公用語扱いである。もっとも、英語が使えるのは、概ね中間層以上である。

V I . 宗教の複雑性

1 序

インドの多様性は、特に宗教において顕著である。

インドは古代から中世にかけて4つの宗教を生み出した。バラモン教とその後継のヒンドゥー教、仏教、ジャイナ教、シーク教である。19世紀以降も、クリシュナ教、サイババ信仰等多くの新興宗教とヴィヴェカナンダ協会などの宗教的思想団体を輩出した。

外来の宗教も、キリスト教、ユダヤ教、イスラム教、ゾロアスター教（拝火教）を受け入れている。

2011年の国勢調査によると、ヒンドゥー教徒が79.8%、イスラム教徒が14.2%、キリスト教徒が2.3%、シーク教徒が1.7%、仏教徒が0.7%、ジャイナ教徒が0.4%、ゾロアスター教徒が6万人強となっている。

2. ヒンドゥー教

ヒンドゥー教とその前身であるバラモン教は、日本の神道のように多くの神々を崇める多神教である。

バラモン教は、改革宗教として起こった仏教によって次第にとってかわられた。紀元前3世紀以降、仏教が隆盛になるにつれ、バラモン教は、民間信仰に交わりながら生き延びた。それがヒンドゥー教である。

3. 仏教

バラモン教は、時代を経るにつれ、あまりにも形骸化し、カースト差別も始まった。そこで現れたのが仏教とジャイナ教である。双方とも、形骸化し難解になり過ぎたバラモン教の悪いところを改革しようとした改革宗教であった。ともに、今のビハール州で、紀元前5世紀に生まれた。仏教は、シャキア（釈迦）王国の王子ゴータマ・シッダルダが、自らの悟りに基づき、創設し、広めたもので、インド亜大陸のみならず、インド北西部や中国を経て、東アジア（大乘仏教）、スリランカを経て、東南アジア（小乗仏教）と広がって世界宗教になった。

4. ジャイナ教

仏教が起きたのと同じ時期、同じ地域で、ニガンダ・ナータブッタという思想家がジャイナ教を起こした。仏教とジャイナ教はよく似ているが、仏教は穏やかな宗教であるのに対して、ジャイナ教は仏教よりもはるかに戒律が厳しく、浄、不浄についても厳格である。その厳格さのために広がりを見せず、概ね北インドから西インドに限定された。

5. イスラム教

紀元後7世紀にアラビア半島においてイスラム教が生まれ、東西に広まっていった。陸路及び回路を通じてインド亜大陸にも進出した。7世紀から10世紀ころまでは、北インドはラージプート諸族が群雄割拠していた。イスラム教はそこに勢力を広げていった。12世紀には、西北インドから侵入したイスラム勢力がラージプートを打破し、デリー近辺を支配した。16世紀には中央アジアから、チムールの血を引くと称するバプール率いる別のイスラム勢力が侵入し、1526年ムガル帝国を樹立した。ムガル帝国は、6代目のアウラングゼーブ皇帝の時代に最大限に広がり、インド中部デカン高原まで進出してイスラム化した。

イスラム教が優勢になると、仏教はヒマラヤ地方に追われたが、ヒンドゥー教は民間信仰として生き残った。

6 シーク教

シーク教はヒンドゥー教徒イスラム教の葛藤の中から生まれた。

シーク教は、15世紀から18世紀にかけて、北西インドのパンジャブ地方でグル・ナーナクが起こした宗教である。グル・ナーナクは、ヒンドゥー教とイスラム教がどちらも形骸化し、儀式や慣行にとらわれ過ぎたことを批判した。儀式、偶像崇拜、苦行、カースト制度、迷信などを否定した。

シーク教では、神は一つとされ、神は宗教によって呼び名が異なるだけとした。他方、ヒンドゥー教や仏教の輪廻転生の考え方は取り入れられた。

7. キリスト教

キリスト教は、大航海時代にポルトガル人がインドに進出したことによって広まった。インドで本格的に布教が始まったのはイエズス会の努力による。イエズス会はスペイン出身のフランシスコ・ザビエルらが、ローマ教皇の許可を得て設立したキリスト教の布教団体である。ポルトガル王は、ローマ教皇の許可を得て、東洋への足掛かりとして占拠したインド西海岸のゴアにザビエルを派遣した。

8 インドの独立と宗教分離

植民地支配時代、宗主国の英国が宗教に基づいて国民を分割し、互いに反目させることで自らに不満の矛先が向かわないようにした「分割統治」(ディバイデット・エンド・ルール)の結果、インド国内における宗教対立は深刻化居た。結果として、1947年のインドの英国からの分離、独立にあたってはヒンドゥー教とイスラム教徒との対立が激化した。イスラム教徒たちはヒンドゥー教徒が多数を占める統一インドに属することを嫌い、独立運動家の一人、ジンナーの指導の下に、パキスタンを建国した。現在のインド領に居住していたかなりのイスラム教徒がパキスタンに、現在のパキスタンに居住していたかなりのヒンドゥー教徒がインドに移住した。その間、移動中の両教徒たちは、相手方からの襲撃を受けて多数が殺された。

このような歴史を背景として、独立を達成したインドは「政教分離」を国是としてはいるものの、今日でも、インドにおける一部の人はヒンドゥー至上主義、一部の人はイスラム過激主義に走っており、インドにおける宗教的対立に終止符は打たれていない。

V. カースト差別

カースト差別は、インド独立当時に制定された憲法で違憲とされて以来、法的には違憲、違法である。しかし、社会的慣習としては広く、深く残っている。インド人は風貌や名前からある程度カースト階級を推測できるが、外国人には難しい。しかし、カースト階級やカースト差別をよく理解しておかないとインドでの活動やインド人との交際において苦勞することが多い。

カースト差別は、紀元前1500年ころ、アーリア民族がインド亜大陸の北西部から侵入を開始し、もともと在住していたドラヴィダ系の民族を征服してゆく過程で成立したといわれている。

その名が示すように、カースト制度は、アーリア人がドラヴィダ人など原住民と区別し、自らを上位に置く制度だった。肌の色や血統による差別であるが、時代を経るにしたがって制度化され、また職業によりカーストの中が細分化されていった。職業別の階層は、ジャーティ(Jarhi)ないしサブ・カーストと呼ばれる。ジャーティの数は、数百とも数千ともいわれる。

紀元後7世紀にアラビア半島に誕生したイスラム教は東西に勢力を広げ、インドにもやってきたが、ヒンドゥー教はインド全土で生き残り、カースト制度も生き残った。

四階層のヴァルナは、次のようなものである。

トップ階層はブラーミン。僧侶階層とされる。本来はヒンドゥー教を守り、宗教儀式をつかさどり、経典の解釈を担当し、下の階層にヒンドゥー教を解く役割の階層であった。

次はクシャトリア。王族、貴族、軍人などである。現在で言えば、政治家、官僚、軍人が含まれる。

第三はヴァイシャ。平民階級と称することもある。商工階級と上層部の農業階層が含まれる。

第四はスードラ。以前は隷属民といわれた。農業従事者の中でも小作人、中小の商工業、下働きのサービスの従事者等である。

この四つの下に、ダリット階層がある。かつては不可触民あるいはアウト・カーストとも呼ばれていた。

ヒンドゥー教徒は、生きている間、敬虔であり、自分の身分に応じて善業を積み、生まれ変わった次の世界ではカーストが上がるといわれる。逆もしかりだ。因果応報、輪廻転生の業から逃れられない。

現在の支配階級（ブラーミンとクシャトリア）にとっては、自分の地位を正当化する極めて都合の良い教えであり、これがカースト制度が今に至るまで、残存してきた大きな理由であると言われる。

VI. 最後に

以上のように、インドは民族、言語、宗教等が複雑かつ多様であって、民族も言語も単一で、宗教に寛容な日本人にとってわかりにくいところが多数ある点に注意を要する。とりわけ、支配階級にとって自分の地位の正当性を主張しやすいがために、ヒンドゥー教とともに長らく生き延びてきたカースト制度の存在と意義については要注意である。

インドとの取引、インド進出の注意点

1. はじめに

これまで述べてきたように、日本の企業にとって、世界最大の民主主義国で、親日で、人口も多く、若い労働力に溢れ、経済発展を続けているインドの魅力は尽きない。しかし、民族、言語、宗教の多様で複雑なインドとの取引やインドへの進出には思わぬリスクがある。このようなリスクを最小限にし、インドとの取引やインドへの進出に成功するためには、インドに精通した専門家を顧問にし、継続的なアドバイスを受けることが望ましい。

それではどのような専門家が望ましいか。

2. 英語が堪能な専門家

言語の多様性もあり、インドでビジネスをする場合に英語は不可欠といっても過言ではない。また、もともと1947年まで英国の植民地であったことから、宗主国である英国流の教育を英語で受けた者も少なくなく、インド人の英語力は極めて高い。加えて、インド独特のアクセントの強いものも多く、インドの企業との取引やインドに進出する場合、極めて高い英語力を必要とする

したがって、英語力の高い専門家を顧問にし、継続的な助力を求めることが大切である。

3. インドの法律制度は英国流である。

インドは1947年まで英国の植民地であり、インドの法律は判例法中心の英国法を実定法化したものであって、実際の法律の仕組みは英国法に近接している。のみならず、インドにおける法学教育、とりわけ大学における法学教育は原則として英語で行われる。加えて、インドの企業は、英国法に近接したインド法に基づき、英語で国際取引をすることに慣れている。

したがって、欧米の国際取引の経験が豊富な専門家を顧問にし、継続的な助

力を得ることが大切である。

4. インドの地域的多様性

一口にインドといってもインドは大国であり、29の州ごとに規制も異なる。したがって、インドの各州の規制の違いにも対応できる専門家を顧問とし、継続的なアドバイスを受けることが大切である。

5 原口総合法律事務所の強み

原口総合法律事務所は、所長の原口が日本、米国（ニューヨーク州）、モンゴルの資格を有し、日本、米国（ニューヨーク州、ワシントンDC）及びロンドンにおいて、5年半の海外経験を含む30年近い豊富な実務経験を有している。

したがって、高い英語力、欧米流の取引実務、英米法に精通している。加えて、インド最古のトップファームでインド各地に16もの事務所を有するバンディという法律事務所と本年1月1日から業務提携を開始している。

原口総合法律事務所以上に、貴社の顧問として、貴社を継続的に支援することができる事務所は日本存在しないといっても過言ではない。

以 上

モディ後のインド

I. はじめに

インドの大使館において、外務省専門調査員として勤務した笠井亮平によれば、モディ後のインドは激変しているという²。

モディは2014年5月の総選挙で所属するインド人民党（BJP）を大勝に導き、第18期インド共和国首相に就任した。

モディはインドの首都デリーの、レッドフォート（ムガル帝国時代に築かれた巨大な城塞）における首相就任演説で、次のように述べている。

「小さな町の貧しい家庭に生まれた少年が今日こうしてレッドフォートに立ち、インド国旗に敬意を表すことができる—これこそがインドの民主主義がもつ力強さなのだ。」

この就任演説において、モディはインドの経済課題について取り上げた。

ヴィカース（開発）こそがインドを前進させるための唯一の道である。変化する世界の中で孤立したままではいけない。そして世界に対して、ぜひインドに来ていただきたい、そしてインドで製造業をやっていただきたい、と述べて、インドへの投資を強く呼びかけた。これはメイク・イン・インディア（インドで製造業をしよう）というその後のインドの製造業における外資誘致のスローガンとなった。

モディはまた、一つのインド、卓越したインドというスローガンを提唱している。インドとしての国家の団結を保ち、自国を世界で冠たる大国に押し上げるということである。この掛け声のもとで、インフラを中心とした開発を促進し、幅広い人材の能力開発に取り組み、ガバナンス改革によって政府の効率性を向上させ、外資の積極的導入を起爆剤にして、製造業を振興するというものである。

² 笠井亮平「モディが変えるインド」—台頭するアジア巨大国家の「静かな革命」 閏月社 2017年

以下、モディ後のインドを概観する。

II. モディの生い立ち

ナレンドラ・モディは1950年9月17日、ポンペイ州（現グジャラート州）メヘセナー県のヴァドナガルという小さな町で、6人兄弟の3男として生まれた。

モディは中学を卒業後、ヒマラヤ山の奥地を放浪し、1971年にヒンドゥー主義組織、民族義勇団（RSS）に正式メンバーとして加盟した。1985年、RSSから、その政治組織であるBJPのグジャラート支部に派遣された。その後、BJPの中で着実に実績を積み、2001年10月、BJP州政権のトップとして、グジャラータ州の首相に就任した。

しかし、2002年2月末から初旬にかけて起きたグジャラート暴動（州内部のイスラムとヒンドゥーの対立で1000人余りが死亡した事件）において、モディは暴動の拡大防止に適切な措置を十分に講じなかったとして非難された。

そこでモディが取り組んだのは、州の経済成長に専念することであった。すなわち、ここで初めてヒンドゥーナショナリストから有能な経済指導者への脱皮を図ったのである。

大型投資誘致イベント「ヴァイブラント・グジャラート（躍動するグジャラート）を立ち上げ、積極的な産業振興を図ったことで、「グジャラートの奇跡」といわれるほどの成長を達成した。

このことが2013年の当首班候補指名の獲得、2014年の首相就任につながった。

III. グジャラート 経済改革の申し子

グジャラート地方の歴史は古く、インダス文明のころから南アジアと西アジアを結ぶ交易の中継地として栄え、その後も商工業や農業が盛んな地域であり続けた。

2001年にモディが州首相に就任した時、グジャラートを取り巻く環境は厳しかった。そこでモディは2003年にヴァイブラント・グジャラート（躍動するグジャラート）というイベントを開催し、海外からの投資を融資した。このイベントは毎年成功を重ね、2011年の第5回会合では、8000件近い解約がまとまり、投資総額は4500億円にもものぼった。

モディはグジャラート内において、電力改革を進めた。インドでは電力供給は現在でも問題である。2012年7月末には、インド北部を中心に広範囲に大停電が発生し、7億人以上が影響を受けている。モディは送配電時の電力ロス率抑制や料金徴収体制の改善などに取り組んだ。この結果、12年までに州内ではほぼ完全な電化を実現し、余剰電力を他の州に販売するにいたった。

こうした政策の結果、グジャラートは目覚ましい経済成長を遂げた。2002年から2009年にかけて、グジャラートの州内総生産は年率平均10.5%で成長し、一人当たり州内総生産ではマハーラーシュトラとハリヤーナーに次いで第三位となっている。

VI. メイク・イン・インド

経済自由化以降のインド経済を語る際、成長の原動力としてまず先に挙げられていたのはサービス業、とりわけ、IT産業やビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）だった。優秀で英語が堪能な高度人材が、タタコンサルタンシーサービスやインフォシスといったIT企業になだれ込んでいった。

しかし、雇用の拡大という点では、高度なスキルを要求されるIT産業は限界があった。これに対して、製造業は幅広い雇用が望める。外資がインドに参入すれば、その過程で技術移転が進むことも期待できるし、労働者向上にもつながる。グジャラート時代に州の高成長をけん引したのも製造業だった。製造業は「雇用なき成長」を打破するための切り札である。

モディの「メイク・イン・インド」は単なるスローガンではなかった。まず重点分野として、自動車、航空、化学、防衛、IT、BPO、観光など25の業種が指定された。外資参入の規制も緩和され、2016年6月には航空、宇宙など9つの分野で外資を100%認めると発表されたほか、当局による承認手続きの合理化や簡略化も行われた。

2016年2月に発表されたインドの経済白書によれば、14年10月から15年6月にかけての外国直接投資額は前年同期比で40%近く上昇している。また、2014年度の経済成長率は7.2%、2015年は7.9%に達し、6.9%にとどまった中国を上回っている。

VI. まとめ

以上のように、現在のインドは、インドの民主主義の申し子のような、インドの下層階級出身のモディが、グジャラート州における経済改革の成功に基づき、2014年からインド全体の改革に取り組み、製造業重視のメイク・イン・インドのスローガンのもとに、外資誘致による製造業中心の雇用拡大に努め、2015年には中国を抜く、7.9%の成長率を達成している。